



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**

コード番号 9304

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当支払開始日 平成17年12月8日

上場取引所

本社所在都道府県

東

東京都

氏名 犬塚 静衛

氏名 下岡 隆

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

(03)3660-4119

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	23,442	2.2	1,095	64.9	1,157	82.2
16年9月中間期	22,928	1.3	664	3.0	635	0.5
17年3月期	45,411		1,510		1,334	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	3,229	-	42 46	
16年9月中間期	278	10.8	3 66	
17年3月期	641		8 17	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 76,062,154株 16年9月中間期 76,074,790株  
17年3月期 76,071,588株

会計処理の方法の変更 有 (「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3 00	-
16年9月中間期	3 00	-
17年3月期	-	6 00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	81,343	31,408	38.6	412 94
16年9月中間期	84,490	32,616	38.6	428 76
17年3月期	85,046	33,462	39.3	439 66

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 76,061,312株 16年9月中間期 76,072,472株  
17年3月期 76,064,370株

期末自己株式数 17年9月中間期 27,425株 16年9月中間期 16,265株  
17年3月期 24,367株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	46,000	1,940	1,850	3,070	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円36銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件および業績予想のご利用に当たっての留意事項等につきましては、連結添付資料9ページの「通期の見通し」を参照してください。

(個別中間財務諸表の概要添付資料)

1. 中間貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (17.9.30現在)		前 期 (17.3.31現在)		前期末比増減 金 額	前 年 中 間 期 (16.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
【 資 産 の 部 】		%		%			%
流 動 資 産	[ 18,788 ]	23.1	[ 25,288 ]	29.7	[ 6,500 ]	[ 25,575 ]	30.3
現金及び預金	4,490		7,361		2,870	7,117	
受取手形	961		636		324	342	
取引先未収金	8,341		7,900		440	7,980	
有価証券	3,051		7,070		4,018	8,252	
繰延税金資産	574		876		302	330	
その他	1,399		1,492		92	1,604	
貸倒引当金	30		48		18	52	
固 定 資 産	[ 62,555 ]	76.9	[ 59,757 ]	70.3	[ 2,797 ]	[ 58,914 ]	69.7
有形固定資産	( 39,104 )	(48.1)	( 41,436 )	(48.7)	( 2,331 )	( 41,035 )	(48.5)
建物	22,883		24,087		1,203	24,781	
土地	14,514		15,606		1,091	14,987	
建設仮勘定	547		544		2	-	
その他	1,158		1,198		39	1,266	
無形固定資産	( 991 )	(1.2)	( 1,065 )	(1.3)	( 73 )	( 1,318 )	(1.6)
投資その他の資産	( 22,458 )	(27.6)	( 17,255 )	(20.3)	( 5,203 )	( 16,560 )	(19.6)
投資有価証券	17,837		12,458		5,378	11,133	
繰延税金資産	-		-		-	267	
その他	4,886		5,107		221	5,560	
貸倒引当金	265		311		45	401	
資 産 合 計	81,343	100.0	85,046	100.0	3,702	84,490	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (17.9.30現在)		前 期 (17.3.31現在)		前期末比増減 金 額	前 年 中 間 期 (16.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
【 負 債 の 部 】		%		%			%
流 動 負 債	[ 16,957 ]	20.9	[ 13,309 ]	15.7	[ 3,648 ]	[ 21,301 ]	25.2
支 払 手 形	-		-		-	7	
営 業 未 払 金	5,692		5,865		173	5,926	
短 期 借 入 金	5,105		5,135		30	5,026	
1 年 以 内 償 還 社 債	4,000		-		4,000	7,000	
未 払 法 人 税 等	48		83		34	27	
賞 与 引 当 金	369		373		4	403	
そ の 他	1,741		1,850		109	2,908	
固 定 負 債	[ 32,977 ]	40.5	[ 38,274 ]	45.0	[ 5,296 ]	[ 30,572 ]	36.2
社 債	3,000		7,000		4,000	7,000	
長 期 借 入 金	17,615		21,748		4,133	14,721	
長 期 預 り 金	5,782		6,014		231	6,408	
繰 延 税 金 負 債	2,060		1,023		1,036	-	
退 職 給 付 引 当 金	2,213		2,163		49	2,146	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203		324		120	295	
投 資 損 失 引 当 金	2,102		-		2,102	-	
負 債 合 計	49,935	61.4	51,583	60.7	1,648	51,873	61.4
【 資 本 の 部 】							
資 本 金	[ 7,847 ]	9.6	[ 7,847 ]	9.2	[ - ]	[ 7,847 ]	9.3
資 本 剰 余 金	[ 5,660 ]	7.0	[ 5,660 ]	6.7	[ - ]	[ 5,660 ]	6.7
資 本 準 備 金	5,660		5,660		-	5,660	
利 益 剰 余 金	[ 13,728 ]	16.9	[ 17,206 ]	20.2	[ 3,477 ]	[ 17,071 ]	20.2
任 意 積 立 金	15,820		15,963		143	15,963	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	2,091		1,242		3,334	1,107	
その他有価証券評価差額金	[ 4,178 ]	5.1	[ 2,753 ]	3.2	[ 1,424 ]	[ 2,040 ]	2.4
自 己 株 式	[ 6 ]	0.0	[ 5 ]	0.0	[ 0 ]	[ 3 ]	0.0
資 本 合 計	31,408	38.6	33,462	39.3	2,054	32,616	38.6
負 債 及 び 資 本 合 計	81,343	100.0	85,046	100.0	3,702	84,490	100.0

2. 中間損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目		当 中 間 期 (17.4.1~17.9.30)		前 年 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)		増 減		前 期 (16.4.1~17.3.31)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	( 23,442 )	100.0	( 22,928 )	100.0	( 514 )	( 45,411 )	100.0	
	保 管 料	1,922		1,828		94	3,614		
	荷 役 料	1,360		1,343		16	2,559		
	荷 捌 料	4,964		4,685		279	9,423		
	陸 上 運 送 料	11,942		11,877		64	23,212		
	物 流 施 設 賃 貸 料	400		448		48	877		
	不 動 産 賃 貸 料	2,812		2,560		252	5,363		
	そ の 他	39		184		144	359		
	営 業 原 価	( 20,932 )	89.3	( 20,667 )	90.1	( 264 )	( 40,781 )	89.8	
	作 業 費	15,874		15,572		302	30,651		
	賃 借 料	1,011		1,049		37	2,055		
	人 件 費	923		934		10	1,833		
	減 価 償 却 費	916		969		52	2,002		
	そ の 他	2,206		2,141		64	4,239		
	販売費及び一般管理費	( 1,415 )	6.0	( 1,597 )	7.0	( 181 )	( 3,119 )	6.9	
営 業 利 益	1,095	4.7	664	2.9	431	1,510	3.3		
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	( 340 )	1.4	( 295 )	1.3	( 44 )	( 516 )	1.1	
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	281		242		39	390		
	そ の 他	58		53		5	125		
	営 業 外 費 用	( 278 )	1.2	( 324 )	1.4	( 46 )	( 692 )	1.5	
	支 払 利 息	217		266		49	505		
そ の 他	61		58		3	187			
経 常 利 益	1,157	4.9	635	2.8	521	1,334	2.9		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	( - )	-	( 1,926 )	8.4	( 1,926 )	( 1,926 )	4.3	
	賃 貸 契 約 解 約 違 約 金	-		1,806		1,806	1,806		
	固 定 資 産 売 却 益	-		58		58	58		
	そ の 他	-		60		60	60		
	特 別 損 失	( 3,991 )	17.0	( 1,849 )	8.1	( 2,141 )	( 1,909 )	4.2	
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,102		-		2,102	-		
	減 損 損 失	1,796		-		1,796	-		
	賃 借 契 約 解 約 補 償 金	-		1,680		1,680	1,680		
訴 訟 和 解 金	-		140		140	140			
そ の 他	92		29		63	88			
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )		2,834	12.1	711	3.1	3,545	1,350	3.0	
法人税、住民税及び事業税		29	0.1	433	1.9	403	39	0.1	
法 人 税 等 還 付 金		-	-	-	-	-	62	0.1	
法 人 税 等 調 整 額		365	1.6	-	-	365	732	1.6	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又は中間純損失( )		3,229	13.8	278	1.2	3,507	641	1.4	
前 期 繰 越 利 益		1,137		829		308	829		
中 間 配 当 額		-		-		-	228		
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 又は中間未処理損失( )		2,091		1,107		3,199	1,242		

### 3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法により償却。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法により償却。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

#### (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ・ ヘッジ対象・・・長期借入金

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ取引」を利用しているのみで、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。

(8) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(9) 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間期の減価償却費は 32 百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税引前中間純利益は 1,764 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(注 記 事 項)

	【当中間期】	【前 期】	【前年中間期】
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,015 百万円	27,163 百万円	26,199 百万円
2.偶発債務 保証債務額	3,843 百万円	3,906 百万円	4,286 百万円
受取手形割引高	191 百万円	277 百万円	751 百万円

(リース取引関係)

【当中間期】 【前 期】 【前年中間期】

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	455 百万円	465 百万円	572 百万円
減価償却累計額相当額	353 百万円	320 百万円	371 百万円
中間期末(期末)残高相当額	102 百万円	144 百万円	200 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	63 百万円	82 百万円	99 百万円
1 年 超	39 百万円	62 百万円	101 百万円
合 計	102 百万円	144 百万円	200 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	41 百万円	106 百万円	58 百万円
減価償却費相当額	41 百万円	106 百万円	58 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

取得価額	3,513 百万円	3,513 百万円	_____
減価償却累計額	585 百万円	481 百万円	
中間期末(期末)残高	2,928 百万円	3,031 百万円	

	【当中間期】	【前 期】	【前年中間期】
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	188 百万円	182 百万円	_____
1 年 超	2,934 百万円	3,030 百万円	
合 計	3,123 百万円	3,212 百万円	

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	89 百万円	169 百万円	_____
減価償却費	103 百万円	227 百万円	
受取利息相当額	129 百万円	269 百万円	

- (4) 利息相当額の算定方式  
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1 年 内	693 百万円	627 百万円	
1 年 超	3,008 百万円	2,877 百万円	_____
合 計	3,702 百万円	3,504 百万円	

(貸主側)

未経過リース料

1 年 内	274 百万円	274 百万円	
1 年 超	2,419 百万円	2,556 百万円	_____
合 計	2,693 百万円	2,830 百万円	